



IDE-JETRO

Business and Human Rights: Global Trends and Southeast Asian Experiences

ビジネスと人権

グローバルトレンドとアジア

アジア経済研究所
山田美和 編
Miwa Yamada

Business and Human Rights: Global Trends and Southeast Asian Experiences

ビジネスと人権

グローバルトレンドとアジア

アジア経済研究所
山田美和 編
Miwa Yamada

書名：ビジネスと人権——グローバルトレンドとアジア——

編者：山田美和（やまだ みわ）

本書は「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示-改変禁止4.0国際」の下で提供されています。

<https://creativecommons.org/licenses/by-nd/4.0/deed.ja>



本書は、第三者の出典が表示されている箇所を除き、①出典を明示すること、②内容を改変しないことを条件に、どなたでも転載・複製・公衆送信など自由に利用できます。商用利用も可能です。出典の記載例は以下をご参照ください。

〈出典の記載例〉

出典：「ビジネスと人権——グローバルトレンドとアジア」(アジア経済研究所，2025)(該当ページのURL表記，または該当ページ URL へのリンク)。

・第三者の権利を侵害しないようご注意ください

第三者が著作権を有しているコンテンツや、第三者が著作権以外の権利（例：写真における肖像権、パブリシティ権等）を有しているコンテンツについては、特に権利処理済であることが明示されているものを除き、利用者の責任で、当該第三者から利用の許諾を得てください。

・免責について

アジア経済研究所は、利用者が本書を用いて行う一切の行為（本書を編集・加工等した情報を利用することを含む）について何ら責任を負うものではありません。また、本書は、予告なく変更・移転・削除等が行われることがあります。

・作品利用時の連絡について

可能であれば、本書を利用された旨を下記までご連絡ください。

アジア経済研究所 学術情報センター 成果出版課

Tel : 043-299-9538 / E-mail : aib@ide.go.jp

目次

まえがき

i

序章 「ビジネスと人権」のグローバルトレンドとアジア

山田美和 1

問題の所在 1

第1節 「ビジネスと人権」のグローバルトレンド 4

1-1. 自発性から法規制への傾斜 4

1-2. 人権と環境 이슈の連関性の深化 6

1-3. 紛争影響地におけるビジネスと人権
——ビジネス環境の急激な変化—— 9

1-4. グローバルサウスが牽引する条約化 12

第2節 アジアにおける「ビジネスと人権」 15

2-1. 東南アジアにおける人権状況と課題 15

2-2. ASEANの「ビジネスと人権」の取組み 20

2-3. 東南アジアにおけるNAP策定の動き 21

第3節 国家の人権保護義務再考 23

3-1. NAP策定という形式的要件の功罪 23

3-2. スマートミックス 25

3-3. 救済へのアクセス 27

第4節 本書の構成 30

むすびにかえて

——アジアにおけるビジネスと人権のこれから—— 32

第1章 貿易と労働の関係性から指導原則をみる

田中竜介 37

はじめに 37

第1節 中核的労働基準の意義 39

1-1. 国際労働基準とその実効性障壁 39

1-2. 中核的労働基準による国際労働基準の実効性強化 40

第2節 中核的労働基準の成り立ちと労働条項 41

第3節 貿易投資と中核的労働基準 44

- 3-1. 貿易投資協定における労働条項 45
- 3-2. 一方的貿易措置 48
- 3-3. 貿易に関する政策を通じた中核的労働基準の推進 49
- 3-4. 指導原則と貿易投資協定 51
- 第4節 指導原則による中核的労働基準の原則の企業規範化 53
 - 4-1. 企業の人権尊重責任の意義 54
 - 4-2. 指導原則における人権と労働 56
 - 4-3. 中核的労働基準の原則の対企業規範化による効果 58
- おわりに 60

第2章 労働・人権とサステナブル認証

道田悦代 65

- はじめに 65
- 第1節 サステナビリティの取組みと認証 68
 - 1-1. 国際的なサステナビリティ規制と取組み 68
 - 1-2. 認証の利用 70
 - 1-3. サステナブル認証と人権 73
- 第2節 サステナブル認証のメリットとデメリット 75
 - 2-1. メリットとデメリットの議論 75
 - 2-2. 規制によるサステナブル認証利用 76
 - 2-3. 政府が策定するサステナブル認証 79
- 第3節 日本の消費者の認証に対する反応 80
- 第4節 認証の課題と認証によらないアプローチの出現 84
- おわりに 87

第3章 タイにおける「ビジネスと人権」 ——第二次NAP策定を題材に——

山田美和 91

- はじめに 91
- 第1節 NAP2.0とは何か 93
 - 1-1. 指導原則成立から10年間におけるNAP策定 93

- 1-2. 次の10年へのロードマップにおけるNAP 94
- 1-3. NAP先行国における改定の鈍化 95
- 第2節 タイのNAP改定プロセスとその評価 97
 - 2-1. タイのNAP改定プロセス 97
 - 2-2. タイ政府による第一次NAPの振り返りと第二次NAPへの反映 100
 - 2-3. ステークホルダーからの批判 102
- 第3節 変わらない主要優先分野——人権擁護者の保護—— 103
 - 3-1. 人権擁護者の保護に関する第一次NAPの評価 104
 - 3-2. SLAPP訴訟防止に関する法律 107
 - 3-3. 第二次NAPの目標設定 110
 - 3-4. NAP実行の実務的成功要件 111
- おわりに 113

第4章 ビジネスと人権に関する国家行動計画 ——インドネシア国家戦略はいかにして生まれたか——

渡邊絢子 117

- はじめに 117
- 第1節 インドネシアNAPの策定プロセス 120
 - 1-1. 国内人権委員会と国内NGOによる議論の牽引(2011年～) 120
 - 1-2. 経済担当調整大臣府によるリーダーシップ(2018年～) 121
 - 1-3. 法務・人権省(当時)によるリーダーシップ(2020年～) 122
- 第2節 インドネシアNAPの策定背景 123
 - 2-1. ガバナンス・ギャップの解消を訴える国内の声 123
 - 2-2. 国連を通じた説得と技術的支援 124
 - 2-3. 経済的合理性言説の普及 125
 - 2-4. EUにおける法制化の動き 127
 - 2-5. その他の政治的要因 129
- 第3節 インドネシアNAPの内容 130
 - 3-1. インドネシアNAPの構成 130
 - 3-2. インドネシアNAPの特徴 137
- 第4節 インドネシアNAP策定後の動き 138

- 4-1. NAPの実施 138
- 4-2. NAP導入後の変化 141
- おわりに 143

第5章 ベトナム人移住労働者の人権問題 ——派遣前費用高額化の仕組み——

石塚二葉 151

- はじめに 151
- 第1節 ベトナムにおける労働者海外派遣部門の沿革 153
 - 1-1. 市場経済化前の「労働協力」の時代(1980年代) 153
 - 1-2. ドイモイ期の労働者海外派遣(1991～2006年)
——国有企業独占期—— 155
 - 1-3. ドイモイ期の労働者海外派遣(2007年～)
——2006年海外派遣法施行以降—— 157
 - 1-4. 労働者海外派遣にかかる諸問題と送出し機関の構成 161
- 第2節 派遣前費用高額化の仕組みと2020年改正海外派遣法 163
 - 2-1. 2020年海外派遣法施行前の派遣前費用のレベル 163
 - 2-2. 派遣前費用高額化の要因 167
 - 2-3. 2020年改正海外派遣法 171
 - 2-4. 2020年海外派遣法のもとでの送出し実務 173
- おわりに 177

第6章 カンボジアにおける「ビジネスと人権」 ——政府の取組みと企業からの働きかけの可能性——

初鹿野直美 181

- はじめに 181
- 第1節 カンボジアの「ビジネスと人権」をめぐる環境と制度整備 183
 - 1-1. 国内外の環境 183
 - 1-2. 人権をめぐる制度整備とカンボジア政府の人権観 187
- 第2節 縫製業をめぐる動き 190
 - 2-1. 労働環境のモニタリング 190

2-2.	労働運動と最低賃金をめぐる動き	193
2-3.	EUの特恵関税EBA適用取りやめ	196
第3節	アグロインダストリーをめぐる動き	199
3-1.	プランテーション開発と土地収奪問題の経緯	199
3-2.	土地問題への対処	
	——補償問題と海外企業による対応の変化——	200
おわりに		205

執筆者一覧

執筆者一覧

やまだ みわ
山田美和 (序章, 第3章)

アジア経済研究所 新領域研究センター 上席主任調査研究員

た なかりゅうすけ
田中竜介 (第1章)

国際労働機関 (ILO) 駐日事務所 プログラムオフィサー

みちだ えつよ
道田悦代 (第2章)

南山大学 国際教養学部教授

わたなべあやこ
渡邊絢子 (第4章)

秋田大学 国際資源学研究科助教

いしづかふたば
石塚二葉 (第5章)

アジア経済研究所 新領域研究センター グローバル研究グループ長

はつか のおみ
初鹿野直美 (第6章)

アジア経済研究所 新領域研究センター グローバル研究グループ研究員

—執筆順, 所属は刊行時—

〈表紙写真〉

写真：アフロ

ビジネスと人権
——グローバルトレンドとアジア——

電子版 2025年12月15日発行
オンデマンド版 2025年12月25日発行

編者 山田美和

発行所 独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所
〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉3丁目2番2
(電話) 043-299-9735

©Miwa Yamada, Futaba Ishizuka, Naomi Hatsukano and IDE-JETRO 2025

ISBN 978-4-258-04673-7



9 784258 046737

ビジネスと人権

グローバルトレンドとアジア

Business and Human Rights:
Global Trends and Southeast
Asian Experiences

IDE-JETRO